

5 つの柱に関する、これまでの具体的な成果

(1) 労働者に力を与える

- ・ 過去約 40 年間で最も早く雇用市場を回復させ、970 万人の雇用を創出。
- ・ 失業率は、約 50 年ぶりの低水準となる 3.7%を記録([2022 年 9 月 5 日記事参照](#))。
- ・ 黒人の失業率は、1983 年以来最も大幅に低下。
- ・ 過去の経済回復期よりも早い、下位 50%の賃金上昇率。
- ・ 連邦政府職員および連邦政府業務請負業者の最低時給を 15 ドルに引き上げ([2021 年 4 月 30 日記事参照](#))。

(2) 米国で製造・建設する

- ・ 歴代大統領で最多となる、製造業で 66 万 8,000 人の雇用を創出。
- ・ 過去数世代で最も大規模なインフラ整備に着手([2021 年 11 月 9 日記事参照](#))。
- ・ 気候変動対策、クリーンエネルギー経済への移行、家庭のエネルギーコストの削減に資する、これまでの投資の約 4 倍に当たる米国史上最大の投資を実施([2022 年 8 月 17 日記事参照](#))。
- ・ 科学・イノベーション・産業戦略に対し、人類の月面着陸のために要した投資と同規模となる、過去 50 年間で最大の投資を実施([2022 年 8 月 10 日記事参照](#))。

(3) 家庭に息抜きを与える

- ・ メディケア受給者の処方箋薬のコストを年間数百ドル(場合によっては数千ドル)削減する法案を可決([2022 年 8 月 17 日記事参照](#))。
- ・ 米国民 1,300 万人が保険料を年間平均で 800 ドル節約し、保険の未加入率を史上最低水準に押し下げる法案を可決。
- ・ 最大 4,300 万人の学生ローン債務者に対し、最大 2 万ドルの救済措置を提供([2022 年 8 月 25 日記事参照](#))。

- ・ 米国民が自宅に住み続けられるように政府を挙げて取り組み、立ち退きや差し押さえの危機を回避([2021 年 8 月 5 日記事参照](#))。
- ・ 1,300 万世帯のインターネット料金を引き下げ([2022 年 5 月 11 日記事参照](#))。

(4) 米国の産業の競争力を高め、集中を緩和し、より強靱化する

- ・ 補聴器 1 組を購入するのに、約 3,000 ドルのコスト削減を実現。
- ・ 海上輸送改革法の成立により、海上輸送コストを 50%削減([2022 年 6 月 15 日記事参照](#))。
- ・ ロサンゼルス港の運営を年中無休に([2021 年 10 月 14 日記事参照](#))
- ・ 起業家精神が旺盛になり、540 万社の中小企業が誕生。

(5) 富ではなく労働に報いる

- ・ 児童税額控除(CTC)の拡大により 2021 年下半期の子どもの貧困を約 40%引き下げ、勤労所得税額控除(EITC)の拡大により数百万人の現場労働者を貧困から救済。
- ・ 利益を上げている大企業が連邦所得税を支払わない状況に終止符を打ち、法人最低税率を 15%に引き上げ([2022 年 8 月 15 日記事参照](#))。
- ・ 中間層の米国民に対する内国歳入庁のサービスを改善し、富裕層の脱税を防止するための投資・改革を可決。

(出所)ホワイトハウス